福島県産農産物等流通実態調査事業

【80百万円(復興庁計上)】

対策のポイント -

福島県産農林水産物等の販売不振の実態を明らかにするための調査を実施 し、今後の風評払拭につなげます。

<背景/課題>

- ・福島第一原子力発電所事故に伴う風評により、**福島県産農林水産物等の価格は、震災** 前の水準に回復していない状況です。
- ・福島県産農林水産物等の販売不振の実態を明らかにするための調査を実施し、今後の 風評払拭、ブランドカの強化につなげていくことが重要です。

政策目標

福島県産農林水産物等の価格を震災前と同水準に回復

<主な内容>

福島県産農林水産物等について、品目毎に生産者、卸売業者、小売業者等へのヒアリング調査やアンケート調査、小売店の店頭調査、既存の統計のデータ分析等を実施し、その販売不振の実態と要因を調査します。

委託費 委託費 季託生・早問団休等

[お問い合わせ先:食料産業局食品流通課 (03-3502-7659)]

平成30年度予算概算決定額:80百万円(復興庁計上)

委託先:民間団体等

福島県産農林水産物等の販売不振の実態とその要因を明らかにするために、生産から流通・ 販売まで段階的に調査を実施し、今後の風評払拭につなげます。

調査の概要

<調査手法>

- ・既存の統計、生産者団体、業界団体等のデータの分析
- ・生産者、卸売業者、小売業者等へのヒアリング調査
- ・生産者、卸売業者、小売業者等へのアンケート調査
- ・小売店の店頭調査 等





<調査項目>

- 品目、種類、地域別の価格、数量動向 (競合県との比較含む)
- ・生産者、卸売業者、小売業者等における品目毎の過去、 現在の取引状況、仕向先、価格変動の要因等
- ・積極的な販売促進活動等の優良事例 等



